

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策 事業一覧

資料5

	担当課	項目	予算金額	内容
1	福祉課	住宅確保給付金	8,208千円	離職または自営業の廃業により経済的に困窮している方を対象に原則3ヵ月最大50,000円の家賃相当分の給付金を支給する。
2	いきいき健康課	高齢者のおたっしゅ手帳(介護予防手帳)および布マスク配布事業	15,667千円	新型コロナウイルス感染予防のため、布製マスクを配布するとともに、居宅で過ごす時間が長くなるような場合に、気をつけたい介護予防のポイントを記載したおたっしゅ手帳(介護予防手帳)を65歳以上の高齢者に配布する。
3	子育て世代包括支援センター	『親子で感染予防!』ハンドソープ配布事業	252千円	出生届出を提出するために来庁される子育て世代にハンドソープを配布する。
4	子育て世代包括支援センター	妊婦へのマスク配布事業	227千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の妊婦に対してマスク(10枚/1人)を配布する。
5	子育て世代包括支援センター	『コロナに負けない!』新生児子育て応援給付金事業	35,549千円	国の特別定額給付金は4月27日が基準日となっており、以降の出産となる同じ妊娠・出産を迎えながらも支給されない令和3年4月1日までに出生となる新生児を対象に、市の事業として一律10万円の給付金を支給する。
6	こども課 子育て世代包括支援センター 教育総務課 生涯学習課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	41,000千円	保育所・認定こども園・認可外保育所・延長保育事業・病児保育事業・一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・児童発達支援事業・児童厚生施設・放課後児童健全育成事業に対し、感染防止対策に係る備品・消耗品の購入、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を1施設等あたり50万円を限度として補助する。
7	こども課	新型コロナウイルス感染症対策備品等購入事業	11,500千円	国の補助金を活用して市内保育所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品の購入に対して補助金を交付する。
8	こども課	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	3,000千円	国の補助金を活用して市内幼稚園へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品を購入に対して補助する。
9	こども課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	4,000千円	国の補助金を活用して市内施設(ファミリーサポートセンター、子育て支援センター)へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品を購入する補助金を交付する。
10	こども課	子育て世帯への臨時特別給付金	73,818千円	国の施策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、対象児童一人につき1万円支給する。

	担当課	項目	予算金額	内容
11	こども課	給食費特別調整給付金事業	7,363千円	市からの登園自粛要請期間中に、登園自粛に協力いただいた世帯へ、当該日数分の給食費を協力金として給付する。
12	こども課	子育て世帯への臨時特別給付金(市単独事業)	70,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、国からの臨時特別給付金に加え、市より1万円を追加支給する。
13	こども課	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	79,508千円	国からの補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対し給付金を支給する。
14	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	9,306千円	国の補助金を活用して市内学童保育所へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品の購入及び3月の学校休業中の運営費に対する補助金を交付する。
15	教育総務課	GIGAスクール事業(Wi-Fi)	570,641千円	国が発表したGIGAスクール構想に基づき整備を進めるために国からの交付金を活用して、市内小中学校内のネットワークを構築し、1人1台端末を利用できる環境及び端末を整備します。(R2既存予算額:354,780千円/今回補正予算額:215,861千円)
16	教育総務課	市立小中学校特別教室等空調設備設置事業	111,702千円	3密を避け、児童生徒及び教職員の感染リスクの低減を図るため、小中学校の特別教室等に空調設備を設置する。
17	教育総務課	二酸化炭素濃度測定器購入事業	880千円	学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減するため、室内において換気の指標となる二酸化炭素濃度を各校で測定できるよう測定器を購入する。
18	教育総務課	GIGAスクール用端末導入及び運用保守事業	64,206千円	GIGAスクール構想に基づく端末整備に関して、初期導入サポートや運用保守委託料を計上する。
19	教育総務課	家庭学習用ルーター購入事業	7,590千円	新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波に備え、GIGAスクール構想に基づき調達する端末を学校休業等の緊急時に、児童生徒が家庭において継続した学習が行えるよう持ち帰り学習のための環境を整える。
20	教育総務課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	11,500千円	国からの交付金を活用し学童保育所23か所に対して、新型コロナウイルス感染症への対応のため、緊急に必要な感染防止対策に係る備品購入や今後継続的な事業実施に向けた環境整備などの経費を対象として1か所当たり50万円を限度に補助する。
21	教育総務課	GIGAスクール用端末家庭学習時セキュリティ確保事業	6,354千円	新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波に備え、家庭での持ち帰り学習を考慮し、GIGAスクール端末に有害サイトへのアクセスを制御するため、クラウドのWebフィルタリングを導入する。昨年導入済のタブレット端末(約500台)をGIGAスクール端末として活用できるように再設定を行い、各校へ設置する。

	担当課	項目	予算金額	内容
22	学校教育課	学校臨時休業中における児童生徒の学習保証事業	25,608千円	新型コロナウイルス感染症対策による学校臨時休業中の児童生徒の学習保障を行う。小学生に対して家庭学習に利用できる問題集を購入し、家庭学習を支援する。中学生に対してインターネットを活用した授業配信システムを利用して、自宅で学習できる環境を整備する。環境の整っていない家庭に対して端末や通信回線を貸与する。
23	学校教育課	児童通学補助事業	606千円	新型コロナウイルス感染症対策のため、隅田小学校の通学バスを増便する。
24	学校教育課	昼食支援金支給事業	6,578千円	新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休校期間にかかる家庭の経済的負担を軽減することを目的に、休校期間中における就学援助家庭を対象に、市独自として昼食支援金の支給を実施する。
25	学校教育課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	21,000千円	児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となるアルコール消毒液などの消耗品を購入するとともに、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に係るスポットクーラーやウォータークーラーなどの熱中症対策備品や非接触型体温計や除菌空気清浄機などの感染症対策備品を購入する。また、修学旅行での3密防止のため、バスを増便するための借上料を計上する。
26	学校教育課	感染症対策のための消毒液等購入支援事業	1,768千円	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施する手洗いや施設・用具などの消毒といった、学校での感染症対策のため必要となる、アルコール消毒液などの保健衛生用品等の消耗品を購入する。
27	学校教育課	修学旅行のキャンセル料等支援事業	2,340千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、学校が予定していた修学旅行を中止・延期したりすることや修学旅行への参加がやむを得ず不可能となったことにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。
28	生涯学習課	公共施設における感染拡大防止対策事業	3,031千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国からの交付金を活用し、児童館および図書館・公民館などの社会教育施設等に非接触型体温計などの備品およびアルコール消毒液や薄手袋などの消耗品を購入する。
29	生涯学習課	公共施設における感染拡大防止対策事業(図書館用備品購入)	1,278千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館に「図書消毒機」及び「カウンター用飛沫防止パネル」を導入する。
30	給食センター	安心・安全な給食提供事業	4,653千円	給食を実施しない夏休み期間における給食提供で冷たいまま提供する献立、例えば、和え物、サラダなどを冷蔵庫保管することは、校務員および児童・生徒が密となる状況が考えられる、また夏休み中や9月以降も食中毒の防止の観点からも、食缶を全て保温食缶にし新型コロナウイルス感染症への感染拡大および食中毒のリスクを抑え、安全で衛生的な給食を目指す。

	担 当 課	項 目	予算金額	内 容
31	給食センター	給食再開に向けた安全対策事業	4,836千円	市内の小中学校において、給食再開するにあたり感染の拡大を防止するため、各教室での給食配膳者にポリ手袋を着用、パンを個別に包装する。
32	給食センター	学校臨時休業対策補助事業	7,488千円	小中学校の臨時休業に伴い、学校給食用の食材のキャンセルにより、経営状況に影響がでた学校給食納入業者に対して補助を行う。